

令和8事業年度「施設園芸セーフティネット構築事業」加入募集のご案内

省エネ化とセーフティネットで

燃料価格高騰に備えましょう

- ✓ 国と農業者で積立てを行い、燃料価格高騰時に補填金をお支払いします
(自身の積立金の2倍を限度に補填)
- ✓ 補填に使用されなかった皆様の積立金は、事業終了後に還付されます
(掛け捨てではありません)

申込期限

6月24日(水) 必着

対象燃料

施設園芸(野菜、果樹、花きの栽培)の用に供するA重油、灯油、LPガス、LNG

対象期間

10月から翌6月までの間から選択

加入要件

基準単価、積立コース

- 施設園芸農家3戸以上^{*}又は農業従事者5名以上で構成する農業者団体等

A重油: 100.2円/L LPガス: 131.1円/kg
灯油: 106.2円/L LNG: 80.5円/m³

^{*}同一県内の3戸以上の農家

- 3年間で燃料使用量を15%以上削減する計画(省エネルギー等推進計画)の作成

- 目標の立て方は、裏面をご覧ください。

補填積立金

積立金

= 積立単価 × 年間燃料購入予定数量 × 1/2
(例)

A重油を年間10,000L購入予定の方が130%
コースに申し込む場合

30.1 × 10,000 × 1/2 = 150,500円

積立コース	積立単価			
	A重油	灯油	LPガス	LNG
115%コース	15.0円/L	15.9円/L	19.7円/kg	12.1円/m ³
130%コース	30.1円/L	31.9円/L	39.3円/kg	24.2円/m ³
150%コース	50.1円/L	53.1円/L	65.6円/kg	40.3円/m ³
170%コース	70.1円/L	74.3円/L	91.8円/kg	56.4円/m ³

補填金 = 補填単価^{※1} × 当月燃料購入数量 × 70%^{※2}

補填単価は、積立コースにかかわらず、同額です。

※1 補填単価 = 各月の指標価格 - 発動基準価格

※2 価格急騰時等には、100%に引き上げられます。

省エネ機器を導入し燃料使用量を50%以上削減する場合にも100%に引き上げられます。(詳細は裏面下部をご確認ください)

宮崎県農業再生協議会

宮崎県農政水産部農業普及技術課

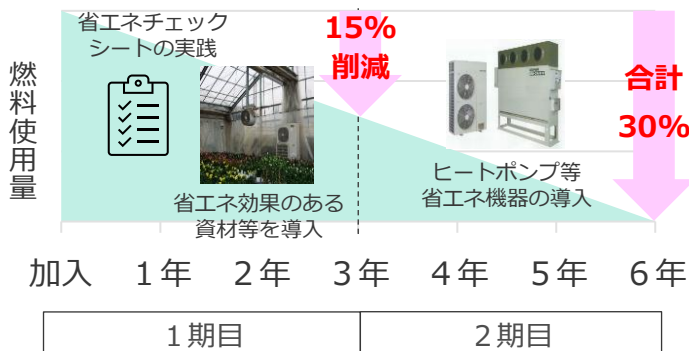


0985-31-2030

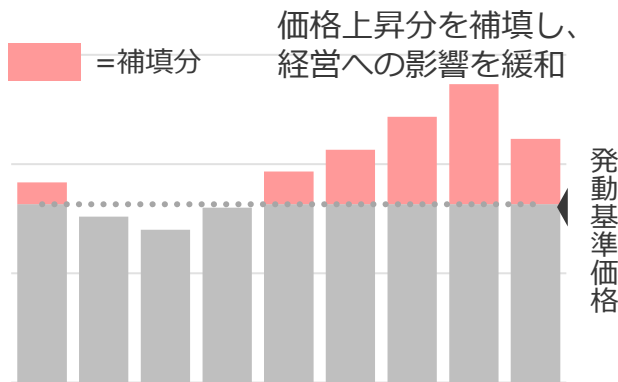
0985-26-7134

施設園芸セーフティネット構築事業加入に向けたヒント

省エネ計画のイメージ



セーフティネットの仕組み



申請手続

申請には、下記の書類が必要です。
地域によって必要な書類が異なる場合がありますので、**都道府県協議会**にご確認下さい。

<支援対象者としての申請に必要な書類>

- 事業実施計画書
- 省エネルギー等対策推進計画

<事業参加者としての申請に必要な書類>

- 省エネルギー等対策取組計画
- 過去7年分の燃料使用量を確認できる書類
※ 7年分の書類がない場合でも加入可能な場合もありますので、ご相談下さい。
- みどりクロコンのチェックシート



▲省エネチェックシート



▲省エネマニュアル



▲省エネ通知のページQRコード



▲省エネで収益力向上を

✓ **省エネ機器（化石燃料を使用しない加温機）の導入と被覆等の取組を組み合わせ燃料使用量50%以上の削減に取り組む場合、補填数量を70%から100%に引き上げます。**

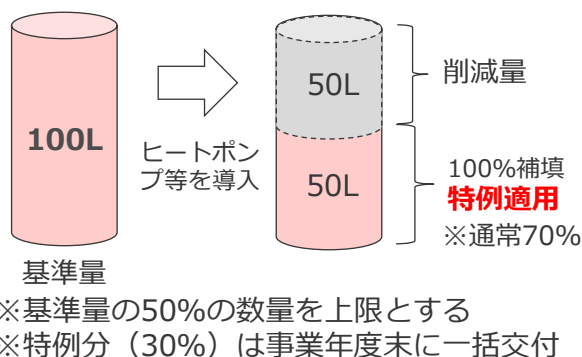
実施期間 令和9事業年度まで

※一人一期（最大3年間）までです。
※申込期限は令和8事業年度までです。**令和8事業年度に申し込んだ場合、特例措置の期間は2年間**です。

加入要件

- 特例適用の事業初年度に**省エネ機器を導入**する者又は**既に省エネ機器を導入**している者
- 3年間**で燃料使用量を**50%以上削減**する計画（省エネルギー等取組計画）の作成

省エネ加速化特例の仕組み



省エネや生産性向上の取組に活用可能な補助事業

- 産地生産基盤パワーアップ事業 施設園芸エネルギー転換枠等

🔍 検索

更なる省エネ化で 燃料価格高騰に備えましょう

- ✓ 省エネ機器の導入と被覆等の取組を組み合わせ燃料使用量50%以上の削減に取り組む場合、補填数量を70%から100%に引き上げます。

申込期限 **6月24日（水）必着**

実施期間 **令和9事業年度まで**

※施設園芸セーフティネット構築事業の加入と併せて申請してください。

※事業参加者ごとの取組計画に即して申請し、一人一期（最大3年間）までです。

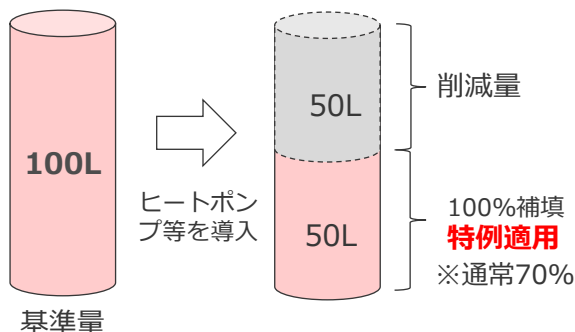
※申込期限は令和8事業年度までです。なお、**令和8事業年度に申し込んだ場合、特例措置の期間は2年間**となります。

加入要件

- 特例適用の事業初年度に**省エネ機器を導入**する者又は**既に省エネ機器を導入**している者
- 3年間**で燃料使用量を**50%以上削減**する計画（省エネルギー等取組計画）の作成

SN加入状況	R7事業年度加入者				R7事業年度未加入者	
省エネ機器導入状況	導入していない		導入済み		導入していない	導入済み
現行計画の削減率	50%未満	50%以上	50%未満	50%以上	—	—
特例対象	○	×	○	×	○	○

省エネ加速化特例の仕組み



省エネ加速化特例補填金 = 補填単価 × 当月燃料購入数量の100%

※補填単価 = 各月の指標価格 - 発動基準価格

※基準量の50%の数量を上限とする

※特例分（30%）は事業年度末に一括交付

省エネ加速化特例加入の申請手続きについて

申請手続

- ・省エネ特例の申請には、右記の書類が必要です。
- ・地域によって必要な書類が異なる場合がありますので、**都道府県協議会**にご確認下さい。
- ・令和8事業年度施設園芸セーフティネット構築事業の加入申請をしている者に限ります。なお、積立金の契約の変更はできません。

- 省エネ加速化特例申請書
(省エネ機器導入の確認書類含む)
- 省エネルギー等対策取組計画

基準量の考え方

赤字が基準量です。基準量から50%以上の燃料使用量の削減に取り組みます。

Aさん：新たに省エネ機器を導入 Bさん：既に省エネ機器導入済み (単位：L)

		R2~R4			R5~R7			R8~R10 (特例加入)			基準 数量
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
A さん	現在値	100	—	—	85	—	—	70	—	—	70
	目標値	85			70			35			
	実績値	90	80	70	70	65	60				
B さん	現在値	200	—	—	170	—	—	145	—	—	180
	目標値	170			145			90			
	実績値	190	180	110	105	100	95				

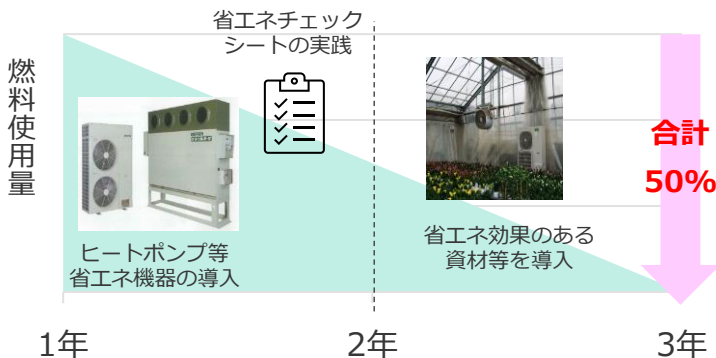
R4ヒートポンプ導入

50%減

特例措置は
R9事業年度
まで

省エネ加速化特例加入に向けたヒント

省エネ計画のイメージ



▲省エネチェックシート



▲省エネ通知のページQRコード



▲省エネマニュアル



▲省エネで収益力向上を

省エネ機器の導入に加え、被覆の多層化や循環扇の導入、環境制御装置の導入など様々な手段を用いて燃料使用量50%以上削減に取り組みましょう！

省エネや生産性向上の取組に活用可能な補助事業

- 産地生産基盤パワーアップ事業 施設園芸エネルギー転換枠等

検索